

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月28日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 忠

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金田 和宏

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第2四半期累計期間		第62期 第2四半期累計期間		第61期	
	自	平成23年2月21日 至 平成23年8月20日	自	平成24年2月21日 至 平成24年8月20日	自	平成23年2月21日 至 平成24年2月20日
売上高 (千円)		19,562,516		18,929,292		38,361,871
経常利益 (千円)		931,405		526,760		1,037,339
四半期(当期)純利益 (千円)		363,072		251,067		340,601
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)		2,921,525		2,921,525		2,921,525
発行済株式総数 (株)		11,172,300		11,172,300		11,172,300
純資産額 (千円)		10,354,714		10,411,656		10,348,379
総資産額 (千円)		20,383,387		20,301,864		20,676,399
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		32.66		22.66		30.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						15.00
自己資本比率 (%)		50.8		51.3		50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,291,955		756,563		878,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		526,062		469,391		1,284,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		187,375		554,220		563,980
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,645,106		958,076		1,225,123

回次 会計期間	第61期 第2四半期会計期間		第62期 第2四半期会計期間	
	自	平成23年5月21日 至 平成23年8月20日	自	平成24年5月21日 至 平成24年8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		19.35		10.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たな投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機に伴う海外経済の減速や長期化する円高、株式市場の低迷等が景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況が続いております。

当ホームセンター業界におきましては、昨年の「震災」、「節電」、「地デジ」といった特需の反動減と天候不順が売上の減少に影響したほか、低価格のもとで異業種を含めた競争がさらに激化する非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は、「チェンジ・チャレンジ・スピード・シンプルそしてチェック」をテーマに現場力強化に取り組み、「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を通じて、お客様第一主義を実践してまいりました。

店舗政策におきましては、7月に当社の基幹店舗であるホームセンター高崎店(群馬県高崎市)に本年2月の資材館新設に続きDIY館を新設し、生活館、園芸館、リフォーム館の改装を行いました。また、この秋には、ホームセンター花園店(埼玉県深谷市)の生活館を拡張新設して、リニューアルオープンを予定しております。

商品部門別には、建築資材や金物、工具、植物、野菜等は堅調に推移いたしましたが、昨年の震災や節電、地上デジタル放送関連特需のあった日用品や家電、電材、自転車等は反動減が影響して不調となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高189億2千9百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益3億7千1百万円(同51.4%減)、経常利益5億2千6百万円(同43.4%減)、四半期純利益2億5千1百万円(同30.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ7億8千6百万円減少し、83億6千6百万円となりました。これは、現金及び預金が5億6千7百万円、たな卸資産が2億7千万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ4億1千2百万円増加し、119億3千5百万円となりました。これは、差入保証金が1億5千9百万円減少しましたが、有形固定資産が6億2千6百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度と比べ3億7千4百万円減少し、203億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ9億4千6百万円減少し、72億9千3百万円となりました。これは、買掛金が2億1百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億1百万円増加しましたが、短期借入金が10億円、未払法人税等が2億1千4百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ5億8百万円増加し、25億9千7百万円となりました。これは、長期借入金が5億9百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べ4億3千7百万円減少し、98億9千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ6千3百万円増加し、104億1千1百万円となりました。これは、利益剰余金が8千4百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ2億6千7百万円減少し9億5千8百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億5千6百万円(前年同四半期比5億3千5百万円、41.4%減)となりました。これは、たな卸資産の減少額2億7千万円(前年同四半期は3億5千7百万円増加)がありましたが、税引前四半期純利益4億3千3百万円(前年同四半期比3億3千7百万円、43.8%減)、仕入債務の増加額2億1百万円(前年同四半期比2億6千7百万円、57.1%減)、法人税等の支払額3億9千1百万円(前年同四半期比3億6千8百万円増)があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億6千9百万円(前年同四半期比5千6百万円、10.8%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8億8千2百万円(前年同四半期比4億7千8百万円、118.5%増)がありましたが、定期預金の預入による支出がなかった(前年同四半期は6億円預入)こと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5千4百万円(前年同四半期比3億6千6百万円、195.8%増)となりました。これは、長期借入による収入9億円(前年同四半期比4億円、80.0%増)がありましたが、短期借入金の純減額10億円があったこと等によります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 8月20日		11,172,300		2,921,525		3,558,349

(6) 【大株主の状況】

平成24年 8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里 1 - 9 - 12 - 904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	1,193	10.68
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134 - 1	570	5.10
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町197	397	3.55
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	342	3.06
関口 忠 弘	東京都北区	330	2.95
関口 忠	群馬県高崎市	330	2.95
関口 礼子	群馬県高崎市	329	2.94
プロスペクト ジャパン ファン ド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	281	2.51
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町 2 - 19 - 4	233	2.08
計		9,022	80.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,039,000	11,039	
単元未満株式	普通株式 41,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,039	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式696株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 1	92,000		92,000	0.82
計		92,000		92,000	0.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125,123	1,558,076
売掛金	421,374	493,120
たな卸資産	1 6,085,779	1 5,815,030
その他	520,506	499,972
流動資産合計	9,152,783	8,366,200
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,820,016	2,800,836
土地	2,097,368	2,174,772
その他(純額)	804,294	1,372,875
有形固定資産合計	5,721,679	6,348,484
無形固定資産	300,690	331,421
投資その他の資産		
差入保証金	4,535,143	4,375,856
その他	1,204,434	1,159,262
貸倒引当金	238,332	279,361
投資その他の資産合計	5,501,245	5,255,758
固定資産合計	11,523,615	11,935,664
資産合計	20,676,399	20,301,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,333,656	5,535,019
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	456,734	558,384
未払法人税等	437,399	223,036
賞与引当金	72,785	78,011
賃借契約損失引当金	47,053	45,417
その他	892,129	853,316
流動負債合計	8,239,757	7,293,184
固定負債		
長期借入金	808,772	1,318,750
役員退職慰労引当金	575,428	592,240
賃借契約損失引当金	45,009	37,066
資産除去債務	230,713	235,876
その他	428,340	413,089
固定負債合計	2,088,262	2,597,022
負債合計	10,328,020	9,890,207

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,858,941	3,943,808
自己株式	36,142	36,318
株主資本合計	10,302,674	10,387,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,704	24,290
評価・換算差額等合計	45,704	24,290
純資産合計	10,348,379	10,411,656
負債純資産合計	20,676,399	20,301,864

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	19,562,516	18,929,292
売上原価	14,199,906	13,919,383
売上総利益	5,362,609	5,009,908
販売費及び一般管理費	4,598,125	4,638,663
営業利益	764,484	371,245
営業外収益		
受取利息	30,876	26,498
受取配当金	4,070	4,136
受取賃貸料	271,922	271,874
その他	83,639	57,340
営業外収益合計	390,508	359,849
営業外費用		
支払利息	10,719	8,343
賃貸収入原価	208,541	186,581
その他	4,326	9,410
営業外費用合計	223,587	204,335
経常利益	931,405	526,760
特別利益		
固定資産売却益	145	-
投資有価証券売却益	21	-
貸倒引当金戻入額	3,573	-
特別利益合計	3,740	-
特別損失		
固定資産除売却損	20,999	-
賃貸借契約解約損	1,466	-
減損損失	8,782	23,133
賃借契約損失引当金繰入額	39,280	29,531
貸倒引当金繰入額	-	40,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93,657	-
特別損失合計	164,187	93,153
税引前四半期純利益	770,959	433,606
法人税、住民税及び事業税	410,399	181,473
法人税等調整額	2,513	1,065
法人税等合計	407,886	182,538
四半期純利益	363,072	251,067

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	770,959	433,606
減価償却費	150,885	184,246
減損損失	8,782	23,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93,657	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,489	41,029
賞与引当金の増減額（は減少）	24,161	5,226
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,763	16,812
賃借契約損失引当金の増減額（は減少）	34,844	9,578
受取利息及び受取配当金	34,946	30,634
支払利息	10,719	8,343
固定資産除売却損益（は益）	20,853	-
賃貸借契約解約損	1,466	-
売上債権の増減額（は増加）	55,756	71,746
たな卸資産の増減額（は増加）	357,479	270,748
仕入債務の増減額（は減少）	468,834	201,362
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	2,830	4,228
その他	107,937	74,852
小計	1,261,023	1,143,171
利息及び配当金の受取額	11,821	11,463
利息の支払額	8,010	6,464
法人税等の支払額	23,240	391,606
法人税等の還付額	50,361	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291,955	756,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	-
定期預金の払戻による収入	310,360	300,000
有形固定資産の取得による支出	404,041	882,686
有形固定資産の売却による収入	165	-
投資有価証券の取得による支出	3,325	1,801
差入保証金の回収による収入	179,585	183,292
差入保証金の差入による支出	-	4,399
その他	8,806	63,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,062	469,391

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,000,000
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	553,010	288,372
自己株式の取得による支出	23,146	176
配当金の支払額	111,219	165,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,375	554,220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	578,517	267,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,589	1,225,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,645,106	958,076

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年8月20日)
1 たな卸資産の内訳 商品 6,068,467千円 貯蔵品 17,311 計 6,085,779	1 たな卸資産の内訳 商品 5,797,313千円 貯蔵品 17,717 計 5,815,030
2 保証債務等 ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング・ コーポレーション 381,237千円	2 保証債務等 ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング・ コーポレーション 327,080千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,488,902千円 賞与引当金繰入額 82,186 退職給付費用 36,700 役員退職慰労引当金 繰入額 16,763 賃借料 1,428,658 減価償却費 141,602	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,481,405千円 賞与引当金繰入額 78,011 退職給付費用 34,083 役員退職慰労引当金 繰入額 16,812 賃借料 1,443,033 減価償却費 175,541

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,245,106千円	現金及び預金 1,558,076千円
預入期間が3か月超の定期預金 600,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 600,000千円
現金及び現金同等物 1,645,106千円	現金及び現金同等物 958,076千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 定時株主総会	普通株式	111,423	10.00	平成23年2月20日	平成23年5月12日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	166,200	15.00	平成24年2月20日	平成24年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	32円66銭	22円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	363,072	251,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	363,072	251,067
普通株式の期中平均株式数(株)	11,115,887	11,079,689

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月27日

株式会社 セキチュー
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。